

アジアにおける 観光研究の潮流を概観して

公益財団法人日本交通公社 観光研究情報室長・主席研究員

久保田 美穂子

国を挙げての観光への取り組みがますます活発になってきている。呼応するように観光を専門とする大学の学部・学科や研究者が増え、その活動も活発化している。

当財団では、海外の観光研究の現況を具体的に探ることを通じ、我が国の観光研究の現状と課題を客観的に捉えたいと考え、2015年(平成27年)4月より「アジアの観光研究の潮流をつかむ研究会」活動を開始した。

まずは近隣のアジア諸国を対象とし、各国における大学、シンクタンクなどの観光関連学術研究機関がどのような観光研究を実施し、社会的にどのような役割を果たしているのかなどに関する基礎的な情報収集調査を行うこととした。

海外での発表や研究活動にも積極的に取り組む研究者に参画いただき、関連する情報や意見を聞き、当財団の研究員が各種文献調査や、海外の大学や研究機関に対してヒアリング取材調査を行ってきた。

本特集は、それらの活動成果を報告し、また研究者の声を紹介する

ことで、観光研究の役割などについての議論を活性化させたいと考えたものである。

日本のプレゼンスの低さ

特集1の座談会で、アジアにおける代表的な学会、アジア太平洋観光学会(APTA)を通して再認識されたのは、日本の観光研究者の存在感の薄さである。他の分野と比較して観光分野では、APTAなどの国際学会で日本人の発表者による研究の発信は極端に少ない。

英語という言語的なハードルはあるものの、積極的に発信量を増やしプレゼンスを高めていくべきと大江氏、小口氏、海津氏は口を揃える。

語学力だけの問題ではなく、海外学术界は日本と異なり定量的な分析手法を用いた研究論文が多いといった研究トレンドや、各国・地域における研究者を取り巻く事情にも話は及んだ。それぞれ参考にすべき点があるという指摘である。

一方、日本の研究内容が他国と比べて劣っているわけではないという

見方も一致した。

現況を認識した上で重要なのは、日本の観光研究がどこを目指しているのかが問われているのであるという根本的な問題提起がなされた。

座談会に寄せられた直井氏のメッセージには、日本人観光研究者の海外への論文発表を促すため、自らの体験に基づく心得が示されている。異なる文化や分野に立っている相手を持つ知的フレイムの「土俵」にいかに関わらず、工夫し伝えるかということへの努力が重要なのだと説く。その苦勞を乗り越えて理解が可能となった時に喜びが生まれるというメッセージは研究者としての姿勢に訴えるものだ。

国・地域によって異なる発展

特集2、3、4は、今年度の「アジアの観光研究の潮流をつかむ研究会」活動として入手できた各国の観光研究の動向とその背景を当財団の研究員がまとめたものである。特集5のマレーシアについては、当財団の専門委員である熊谷氏の協力により実

現した英語による対談をまとめた。

観光研究の潮流をつかむ視点として、調査は次の点を意識した。

- ・歴史的社会的背景と近年取り組まれている研究テーマの特徴
- ・研究者の研究成果と観光政策や実践の現場である観光地、観光産業との関係についての特徴

以下に、日本の現状と異なる点に着目して各国・地域の特徴を振り返る。

政策と密接な

韓国

著名な観光研究者を輩出し、国際的にも存在感を増している韓国。

韓流ブームもNo-POPブームも国家戦略として取り組まれた成果であるのはよく知られたところであるが、観光に関しても、中央政府の文化体育観光部が観光政策立案実行にあたって観光産業界、観光研究界を統括し、役割分担を明確にして連携させているようだ。

韓国の観光は、1960年代の日本人観光客の増加が経済成長の原

動力となったことから発展した。当初は実務を中心とする人材育成ニ

ズから大学に観光関連学科が設置され、実務者向けの観光研究が発展し、90年代半ばにはアメリカを中心とする海外留学組が帰国すると、より学術的なアプローチが活用されるようになった。

現在の研究課題として注目されているのは、特に「国内観光（地）活性化」（観光の役割、観光資源開発、質の向上など）と「インバウンドの地方分散化」であり、いずれも現在の韓国の観光動向における課題解決が期待されている。

研究者は、英語圏への留学経験者が多く、論文投稿を高得点として評価される業績評価の仕組みの中に置かれていることから、論文投稿に積極的である。ただし、実績のための論文執筆に傾注しすぎる研究者への批判や現場の課題と論文テーマの不一致も見られ、問題視する声もある。政策との関係を見ると、観光統計などの基礎調査を実施し、政策提言に関わる政府系シンクタンクの韓国文化観光研究院（KCTI）ではも

ちろんのこと、大きな地方自治体の政策シンクタンクにも観光学の博士号を取得した人材が活躍しており、観光研究者の観光政策立案への貢献度は高い。

漢陽大学観光研究所の例では、大学の研究者は、政府・自治体や産業界からの委託を受けて観光関連プロジェクト（調査、コンサルティングなど）を実施し、その成果を大学の授業として教育現場へも反映させ、人材育成に活かしている。政策、研究、教育、実践の有機的な循環が見られる点も示唆に富む。

アジアをリードする

香港

アジアの観光研究の潮流と言えば、その中心的役割を担っているとの評価の高い香港理工大学の動向把握は欠かせなかった。

その成り立ちについては特集1の座談会で詳しく、同大学ホテル・ツーリズムマネジメント学院の高い評価は、観光地として歴史と実績ある香港という立地の強みと、国家政策

としての観光への期待の大きさを物語る戦略の存在、そしてその成功をもたらしたものだ。同学院の中央政府や観光産業界とのつながりは極めて強い。

同学院が現在取り組む研究テーマは大きく6点で、その構成は、基礎的な「観光経済」と「観光マーケティング」、得意分野としての「文化観光」に加えて、「中国の観光」「イベントツーリズム」「ITと観光」といった最新のテーマの組み合わせから成り、ここにも政府や産業界ニーズに対応した戦略を読み取ることができる。

研究者を取り巻く評価システムは非常にハードなもので、特に准教授として大学に正式採用される際には、6年間で18本という論文投稿義務に加えて、観光政策への提言、教員としての学生からの評価といった三方向全てからの実績が求められる。

研究成果と実践現場との関係については、同学院が併設する「Hotel ION」に象徴され、同ホテルがフロントやレストランの実務だけでなく経営を学ぶ場として機能している点

も注目される。

特筆すべきは、地元政府のみならずブータンやサウジアラビアといった諸外国のプロジェクトをも受託していることだ。このように、観光分野においても研究活動と研究資金がワールドワイドな動きになっていくことが分かる。

産業界と強力なタッグ

台湾

1960年代の外国人観光客の増加をきっかけに観光産業の人材育成ニーズに端を発して観光研究が発展した動向は韓国とよく似ている。

90年代に入ると、観光産業のさらなる発展に伴って大学の観光関連学科は増加し、1年の半分を校外の現場（ホテル、レストラン、旅行会社など）で学ぶ台湾独自のカリキュラムが開発されるなど、産業界と大学は一体となって実務的な人材を育成した。

そのような経緯から、台湾の観光

研究テーマは実践現場である観光産業界からのニーズに関わるものを中心に、2014年の行政院科技部に採択された研究をテーマ別件数別に見ると、上位には「旅行市場」や「IT活用」「ツーリズムインパクト」などが並んでいる。博士・修士論文のキーワードからは「満足度」や「サービス品質」といった観光マーケティング志向の強さが見られる。

研究者の評価としては、論文投稿や引用数が点数化され評価を受ける点が含まれてきた各国とも共通するが、香港、韓国ほど厳しく追られている様子はない。

台湾の観光研究の課題として、研究方法の確立と質の向上、国際化などが挙げられた点は日本とも共通するものであるが、台湾のほうが国際的な動きは活発である。

政府からの期待増大

マレーシア

観光が政策課題として登場するのが1990年代で、観光研究への取り組みもここまで見てきた3カ

国・地域と比べて後発であるマレーシア。しかし、今日に至るまでのスピードとアムラン氏に代表される観光研究者のエネルギーが取り組みに目を引くものがある。

増える外国人観光客に対応する実務人材育成の必要性から大学における観光学部の設置が始まった点是他国と共通している。

政府による観光政策の推進力は非常に強く、政府が観光学部のある大学をまとめ、表彰や研究資金の提供などによって強力に観光研究を後押ししている。一方各大学の観光教育者（研究者）もTEAM (Tourism Educators Association of Malaysia) という協会組織によって連携し、相互に知識を高め合っている。

研究テーマは、当初はホスピタリティ分野からスタートしたが、地方を活性化する方向性を持つようになり、社会学や経済学など他の多様な学問との組み合わせによる研究が進んだ。また当初はミクロなテーマからのスタートであったが、海外の大学と協力するようになってからはより国際的でマクロなテーマへと広が

った。

観光研究者のほとんどは海外の大学で学んだ経験を持ち、論文投稿を義務づけられてはいるが、発表すれば政府から研究資金を得ることができる。量的分析を用いた論文は、ケーススタディや質的分析に比べて短期間で書きやすいため、多くの研究者が好む傾向にあるが、アムラン氏はそのことに警鐘を鳴らし、質的な分析手法の重要性を指摘する。

政府もまさに2015年から、研究成果が政策に採用された場合も論文発表と同様の評価を与える仕組みを導入したとのこと。今後の動きも目が離せない。

対談の後に聞いた話だが、アムラン氏によれば、今こそ政府は観光研究者による提言を採用し評価しているものの、90年代初頭、政治家は「学術界は自己満足的な研究ばかりで役に立たない」と言っていたそうだ。そこをアムラン氏が「政策に反映させる文脈で」多数の提案を行い続け、その中の1件がようやく採用されるところから今日の関係が築かれたのだという。

以上のように、いずれの国・地域の例を見ても、観光研究者による中央政府および観光産業界への寄与と貢献は大きなものであった。また研究者が積極的に国際的な研究論文発表や活動を行う背景も日本の観光研究者を取り巻く環境とは異なっていた。

期待される日本からの海外での論文発表に関しては、世界のトレンドから定量分析手法の習得と活用が必須となっていることが分かったが、アムラン氏が指摘する定性分析手法の追究にも意識的に取り組む必要がありそうだ。

観光研究者は、観光だけでなく異分野の研究者とも連携し、政策提言を意識した研究を展開することが重要であり、産学官の力を合わせるため自らも行動しなければならぬようだ。

観光研究の国際化に向けて

このほど我が国でも科研費の対象

領域として観光学が新設され、観光研究にも客観的な評価が導入されるようになってきた。

国際観光学研究センターの設置準備に取り組む国立大学法人和歌山大学の例にも見られるように、国際化を強く意識した動きは始まっている。今回の調査では、日本の得意分野とも言うべきものがあるのかどうかを探るため、現地でのヒアリングでアジアとして取り組むべき研究課題や日本の観光研究に対する意見や期待についても併せて聞いた。

香港理工大学のケイ・チョン氏は、「Asian Wave が来ている。世界の観光の中心はアジアにシフトしてきたのである」、マレーシア工科大学のアムラン氏は「海外の大学の研究者は、西洋の研究者が書いた文献では得られない新しいモデルを探している」とアジアへの注目度の高さに言及した。アジアは、今後さらに拡大する観光市場である他、魅力的な観光地や高度な観光産業としての注目や、災害からの回復力などアジア特有の課題とその解決のプロセスについても注目されている。

韓国文化観光研究院の柳氏からは、アジア域内の相互交流を盛んにするといった観点から共同で研究する可能性が示された。

国内の観光資源開発や地域活性化へのニーズが高まっている韓国からは、日本の観光研究テーマへの期待として、高齢化社会をいち早く迎えている日本ならではのバリアフリー対応、あるいは自立的内発的な地域活性化を成功させた事例などが興味を持たれている。いわゆる着地型の商品開発と流通にも関心が寄せられていることが分かった。

ケイ・チョン氏は、アジア全体で観光研究をレベルアップさせていくため、互いの研究成果の公開と共有を提言している。

特集1の座談会で指摘があったように、そもそも「日本で」「アジアで」とエリアや仲間内に限定して内向きで考える発想からは脱却しなければならぬのだが、日本の観光研究の国際化のステップとして、アジア内の連携を深めることから始めることが肝要であると考えられる。

当財団の今後の活動としては、アジアの他国、オセアニア、アメリカやヨーロッパなどの観光研究動向へと視野を広げながら、国内外の観光研究者による意見交換や議論の場をつくりたいと考えている。異文化、異分野の研究者間の対話や交流は、互いに新たな気づきを生み、知見を深める重要なきっかけになるはずである。

巻頭言で村上氏が呼びかけるように、西からやってきた革新を再度練り直し、東からの革新として西へ発信し始める時が来ている。

(くぼた みほこ)